

平成 22 年 3 月 19 日  
沖縄電力株式会社

## エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長および副社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 石嶺伝一郎が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

1. 日 時： 平成 22 年 3 月 19 日（金） 15:10
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801 会議室  
（東京都千代田区大手町）
3. 出席者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配布資料：
  1. 最近の沖縄経済の動向について
  2. 電力需要の動向について
  3. 離島マイクログリッド実証試験の進捗状況について

以 上

## 1. 最近の沖縄経済の動向について

### ○ 現状

最近の県内経済は、一部で政府の政策効果が続いているものの、全体的には厳しい状況が続いています。

- ・ 個人消費 …… 新車や家電の販売は政策効果から持ち直しの動きがみられるものの、消費者の生活防衛意識が強いことから、全体では弱い動きとなっています。
- ・ 建設関連 …… 公共工事は上期前倒し発注の政策効果が薄れてきたことから、ほぼ前年並となっています。新設住宅着工戸数は前年を下回っています。
- ・ 観光 …… 景気低迷による旅行需要の冷え込みや、円高の影響等により、弱い動きとなっています。
- ・ 雇用 …… 景気低迷による採用控えが続いていることから、完全失業率は高い水準で推移しています。

### ○ 先行き

個人消費は伸び悩み、観光も当面苦戦が続くとみられることから、厳しい状況が続く可能性が高いとみられます。

### 主要経済指標(対前年同期伸び率)の推移

(単位:%)

項目	20年度			21年度		
	上期	下期	年度計	上期	10~1月	4~1月
大型小売店売上高	▲0.6	▲2.5	▲1.5	▲2.4	▲5.2	▲3.6
新車販売台数	▲1.8	▲17.5	▲9.4	▲11.9	12.3	▲3.9
家電卸出荷額	5.8	6.4	6.2	7.4	22.0	12.9
新設住宅着工戸数	▲0.0	96.6	36.8	▲1.7	▲25.4	▲12.7
公共工事請負金額	8.9	7.5	8.2	8.3	▲0.4	4.9
入域観光客数	4.6	▲3.1	0.7	▲4.0	▲8.5	▲5.7
完全失業率	7.5	7.8	7.6	7.6	7.1	7.4
企業倒産金額	1,009.9	53.9	466.2	▲83.2	▲58.8	▲79.7

注①:大型小売店売上高は全店舗ベース、1月速報値。

注②:家電卸出荷額は概算値。

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

以上

## 2. 電力需要の動向について

### ○平成21年度4～2月の電力需要

前年に比べ0.2%減の69億6千6百万kWhとなりました。

#### ・民生用需要

電灯や業務用電力においてお客さま数の増加があったものの、気温が前年を下回った月が多かったことや、低圧電力においてお客さま数の減少による需要減があったことなどにより、ほぼ前年並みとなりました。

#### ・産業用需要

ほぼ前年並みとなりました。

### 平成21年度4～2月 用途別需要実績

(単位：百万kWh)

		H21実績 A	H20実績 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)	備考
電 灯 計		2,708	2,694	14	100.5	ご家庭の電気
業 務 用		2,537	2,543	△6	99.7	ホテル、百貨店・スーパーなど
小 口	低 圧	457	477	△20	95.8	商店、運輸通信業など
	高 圧 A	411	410	1	100.2	食料品製造業、水道業など(契約電力500kW未満)
	計	868	887	△19	97.9	
大 口		813	813	0	100.1	食料品製造業、水道業など(契約電力500kW以上)
そ の 他		40	42	△2	94.4	深夜電力、臨時電力(工事用電力)など
電 力 計		4,258	4,285	△27	99.4	
電灯電力計		6,966	6,979	△13	99.8	
(再 掲 需 要 規 模)	業 務 用	514	509	5	101.0	
	産業用その他	569	571	△2	99.6	
	計	1,083	1,080	3	100.3	

#### 【参考】

(単位：百万kWh)

	H21実績 A	H20実績 B	増減 A-B	前年同期比 A/B(%)
民生用需要	5,742	5,756	△14	99.7
産業用需要	1,224	1,223	1	100.2
合 計	6,966	6,979	△13	99.8

民生用=合計-産業用

産業用=高圧A+大口(高圧B+特定規模需要(産業用))

以上

### 3. 離島マイクログリッド実証試験の進捗状況について

#### 1. 目的

当社では、系統規模の小さい離島の独立系統に太陽光発電設備を大量導入した場合の影響を把握、分析し、必要となる系統安定化対策に関する知見を得ることを目的とした「離島マイクログリッド実証試験」の取り組みを進めています。

当該事業は、国(経済産業省)の補助事業を活用し、系統規模が異なる4離島(宮古島・与那国島・北大東島・多良間島)へ太陽光発電設備と蓄電装置を大量導入し、実系統へ与える影響を把握するとともに、太陽光発電と蓄電装置の運用データを解析しながら、離島独立型系統における系統安定化手法の検証・確立に向けた実証試験を行うものです。

#### 2. 対象4離島(宮古島、与那国島、北大東島および多良間島)の概要

平成20年3月31日現在

	面積	人口	世帯数	既設内燃力設備	既設新エネ設備
宮古島	207.35km <sup>2</sup>	55,201人	23,150世帯	76,500kW	風力発電4,200kW
与那国島	28.91km <sup>2</sup>	1,616人	776世帯	2,910kW	風力発電1,200kW
北大東島	11.94km <sup>2</sup>	516人	220世帯	1,540kW	太陽光発電40kW
多良間島	21.90km <sup>2</sup>	1,323人	522世帯	1,590kW	風力発電280kW

#### 3. 導入設備の概要

	系統規模 (PV導入比率)	新設PV 設備	新設蓄電 装置設備	面積		推定年間 発電電力量 ※2	推定CO2 排出 削減量
				全体	PVハ°礼		
宮古島	約50,000kW (約8%)	4,000kW	4,000kW	約98,000m <sup>2</sup>	約44,000m <sup>2</sup>	約4,200千kWh (約1,200世帯分)	約4,000t
与那国島	約2,160kW (約7%)	150kW	150kW	約3,600m <sup>2</sup>	約2,200m <sup>2</sup>	約160千kWh (約40世帯分)	約150t
北大東島	約860kW (約12%※1)	100kW	100kW	約3,600m <sup>2</sup>	約1,200m <sup>2</sup>	約105千kWh (約30世帯分)	約100t
多良間島	約1,160kW (約22%)	250kW	250kW	約6,500m <sup>2</sup>	約3,600m <sup>2</sup>	約260千kWh (約70世帯分)	約250t

※1:既設太陽光40kWを含んだ場合は16%

※2:新設太陽光設備の年間設備利用率を12%として算出(新設太陽光のみ)

#### 4. 実証試験の概要

本実証試験では、太陽光発電設備に加え、蓄電装置や既設内燃力発電設備との組合せによる周波数変動抑制、運転等を行い、今後の太陽光発電等の大量導入にも耐え得る次世代送配電ネットワーク構築に必要なデータを収集・分析することで、将来の離島における太陽光発電大量導入時の効果的な系統安定化対策について検証を行います。

また、宮古島においては、3MWの太陽光発電設備を実系統へ連系し、1MWを模擬配電系統へ連系します。3離島については導入する太陽光発電設備を全て実系統へ連系します。これらの実証試験を実系統で実施することで、その信頼性についての検証も行います。

○各離島における検証内容

対象離島	検証内容
宮古島	周波数変動抑制効果 出力変動抑制効果 太陽光発電スケジュール運転 模擬配電線路における最適制御階層
3離島(与那国島・北大東島・多良間島)	周波数変動抑制効果

#### 5. 実証試験の進捗状況・スケジュール

○宮古島

平成21年 12月 測量・土質調査完了  
平成22年 4月 土木建築工事開始  
平成22年 10月中旬 設備完成予定  
平成22年 10月中旬～平成26年3月 実証試験実施

○与那国島・北大東島・多良間島

平成22年 1月 測量・土質調査完了  
平成22年 4月 土木建築工事開始  
平成22年 8月中旬 与那国島・多良間島設備完成予定  
平成22年 9月中旬 北大東島設備完成予定  
平成22年 8・9月中旬～平成26年3月 実証試験実施

#### 6. 完成イメージ(宮古島実証設備)



以上